

平成25年行政事業レビューシート (外務省)

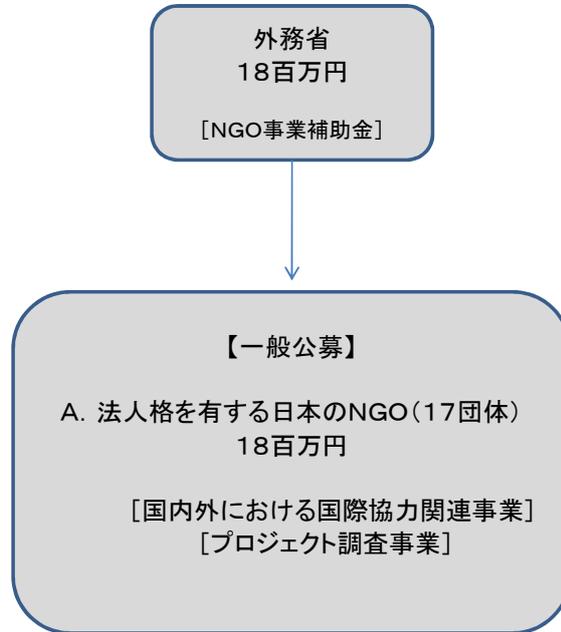
事業名	海外技術協力推進団体補助金		担当部局	国際協力局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成元年開始		担当課室	民間援助連携室		室長 山口 又宏		
会計区分	一般会計		政策・施策名	VI-1 経済協力				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号「補助金適正化法」)		関係する計画、通知等	ODA大綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	NGOが海外において経済社会開発プロジェクトを実施するのに関連し、日本NGO連携無償のスキームでは支援対象となっていない「プロジェクトの形成」、「プロジェクト後の評価」、及び「研修会や講習会等の実施」を資金面から支援し、日本NGO連携無償を補完することにより、NGOに対する事業支援の一層の強化を図るもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	開発途上国においてNGOが実施する開発協力に関連し、NGOが行うプロジェクト企画調査、プロジェクト評価及び国内外にて開催されるNGOの国際協力活動の拡大・深化に資する研修会、講習会等に要する経費を補助する(補助率:定額(最大50%))。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-			
		計	32	30	20	22		
	執行額	15	27	18				
	執行率(%)	46.9%	90.0%	92.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	【成果目標】 欧米と比べ、財政基盤等が弱い日本のNGOの能力強化と育成		成果実績	団体	15	19	17	19
	【成果実績】 本補助金を活用した団体数		達成度	%	115	146	106	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	開発途上国においてNGOが実施する開発協力に関連し、NGOが行うプロジェクト企画調査、プロジェクト評価及び国内外にて開催されるNGOの国際協力活動の拡大・深化に資する研修会、講習会等		活動実績 (当初見込み)	件	16 (13)	25 (13)	19 (16)	— (19)
	プロジェクト企画調査、評価及び研修会・講習会等にかかる事業 (0.9百万円/1件)		算出根拠	18百万円÷19件=0.9百万円 (平成24年度の執行額÷同年の事業数)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	海外技術協力推進団体補助金	22						
	計	22						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	我が国NGOは国内外において、数多くの重要な事業を実施している。それら事業を本件補助金によって側面支援することにより、より効率的・効果的な事業実施につながることから、我が国国際協力の役割が重要となっている中では、大変ニーズの高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	募集要領において、支援できる経費を限定しており、かつ精算払いであるため、事業完了後に提出を受けた報告書の確認を経て支払いを行っていることから、費目・使途は必要なもののみ限定されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	NGOは政府中心の援助では対応が困難な草の根レベルのニーズをよく把握しており、きめの細かい支援が可能であることから、本補助金によって支援するNGOの事業は、他の手段と比較しても実効性の高い手段である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本補助金は予め供与団体が決まっているものではなく、その事業内容は「日本NGO連携無償資金協力」で支援対象となっていない、プロジェクト形成に係る企画調査、事後評価調査、国内外における研修会開催経費等を支援対象としており、資金力に限界がある中小NGOにとって有用な事業として需要が高まるものと考えられる。平成22年度から供与限度額を引き下げ、より多くのNGO団体が利用できるよう改訂したこと、および今後本件スキームの認知度が上がることが見込まれることから、申請件数は増加するものと考えられる。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	575	平成23年	553	平成24年	277

個別事業名: 海外技術協力推進団体補助金

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



個別事業名： 海外技術協力推進団体補助金

A.(公財)オイスカ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
研修会等参加 渡航費	研修に参加する際の滞在費、宿泊費、 移動・車両借上費、航空賃、空港等の使用料	2.7			
その他	研修等で使用される教材等作成、書籍・ 資機材等の購入費、研修実施時の講師 等謝礼、外部監査費等	0.3			
計		3	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

個別事業名： 海外技術協力推進団体補助金

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)オイスカ	国内における国際協力関連事業	3		
2	(特活)ワールド・ビジョン・ジャパン	国内における国際協力関連事業, プロジェクト調査事業	3		
3	(特活)名古屋NGOセンター	国内における国際協力関連事業	2		
4	(特活)アジア砒素ネットワーク	プロジェクト調査事業	1		
5	(特活)リポーン京都	プロジェクト調査事業	1		
6	(特活)JHP・学校をつくる会	国内における国際協力関連事業	1		
7	(特活)国際協力NGOセンター	国内における国際協力関連事業	1		
8	(特活)ADRA JAPAN	プロジェクト調査事業	1		
9	(特活)日本地雷処理を支援する会	プロジェクト調査事業	0.9		
10	(特活)日本口唇口蓋裂協会	プロジェクト調査事業	0.8		